

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第56期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631-3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631-3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月	第56期 平成26年3月
売上高 (千円)	13,725,299	16,366,762	16,156,097	14,981,073	16,121,911
経常利益 (千円)	664,868	984,012	796,333	660,855	786,902
当期純利益 (千円)	350,495	534,122	614,378	316,415	519,599
包括利益 (千円)		268,020	597,033	711,539	1,227,945
純資産額 (千円)	2,653,282	2,829,963	3,346,390	3,926,774	4,984,729
総資産額 (千円)	10,807,934	10,797,136	11,458,490	10,601,107	11,748,488
1株当たり純資産額 (円)	175.65	188.88	224.52	266.28	338.63
1株当たり当期純利益 (円)	24.47	37.28	42.86	22.08	36.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.3	25.1	28.1	36.0	41.3
自己資本利益率 (%)	14.8	20.5	20.7	9.0	12.0
株価収益率 (倍)	11.1	5.1	4.6	9.1	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,497,987	1,054,037	547,999	1,302,941	564,713
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,969	553,734	245,544	622,030	616,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,287	242,598	197,777	1,388,583	449,906
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,568,318	2,662,797	3,111,819	2,590,186	2,357,387
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,606 〔121〕	1,638 〔119〕	1,611 〔113〕	1,534 〔108〕	1,439 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第52期、第53期及び第54期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第55期及び第56期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月	第56期 平成26年3月
売上高 (千円)	5,331,824	6,084,944	6,474,100	6,171,216	6,420,971
経常利益 (千円)	315,956	350,129	476,738	363,536	603,775
当期純利益 (千円)	157,212	169,951	436,350	300,600	590,090
資本金 (千円)	1,102,433	1,102,433	1,102,433	1,102,433	1,102,433
発行済株式総数 (株)	14,624,000	14,624,000	14,624,000	14,624,000	14,624,000
純資産額 (千円)	3,230,661	3,322,012	3,695,352	3,938,599	4,463,071
総資産額 (千円)	8,059,371	8,309,162	8,793,026	7,514,269	8,066,465
1株当たり純資産額 (円)	225.57	231.75	257.80	274.79	311.39
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	10.98	11.86	30.44	20.97	41.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	40.0	42.0	52.4	55.3
自己資本利益率 (%)	5.0	5.2	12.4	7.9	14.0
株価収益率 (倍)	24.7	16.0	6.4	9.6	6.5
配当性向 (%)	45.5	42.2	16.4	23.8	12.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	236 〔70〕	230 〔71〕	231 〔67〕	237 〔66〕	262 〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第52期、第53期及び第54期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第55期及び第56期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第52期、第53期及び第54期の1株当たり配当額5円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和34年2月	京染捺染用スクリーン型の生産・販売を目的として、株式会社京都写真型(現・株式会社京写)を設立。(本社 京都市伏見区、工場 京都市右京区、資本金600千円)
昭和42年12月	工場を京都府久世郡久御山町へ移転。プリント配線板の開発に着手。
昭和43年4月	本社を京都府久世郡久御山町へ移転。
昭和49年1月	熊本県玉名市にプリント配線板専用の工場(現・九州工場)完成。
昭和57年11月	京都工場にスルーホールプリント配線板専用設備を設置。スルーホールプリント配線板の本格的な社内生産体制に入る。
昭和59年12月	東京営業所(現・東日本営業部)開設。
昭和61年10月	捺染用スクリーン型事業から撤退。
平成2年5月	九州工場新ライン完成。
平成3年7月	鳥取営業所開設。
平成4年8月	京都工場にファインパターン用全自動両面エッチングライン・全自動液レジライン導入。
平成5年12月	香港・中国での片面プリント配線板の生産・販売を目的に、香港に合弁会社 Kyosha IDT(Holdings) Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)設立。
平成6年5月	九州工場新鋭片面製造ライン完成。
平成6年6月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)の生産子会社 Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (現・Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.)を中国に設立。
平成6年7月	東南アジアでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、インドネシアに合弁会社PT. Lippo Kyosha Indonesia(現・PT. Kyosha Indonesia)設立。
平成9年12月	米国・メキシコでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、米国に子会社 Kyosha America Corporation設立。(平成17年3月に事業清算)
平成10年2月	Kyosha America Corporation の生産子会社 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.をメキシコに設立。(平成17年3月に事業清算)
平成11年5月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)グループの持株会社 Kyosha Holdings(Singapore)Limitedをバミューダ諸島に設立。
平成11年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録。(平成16年12月 株式会社ジャスタック証券取引所上場に移行)
平成12年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedが株式をシンガポール証券取引所のメインボードに上場。
平成16年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedを100%子会社化、シンガポール証券取引所の上場を廃止。(平成16年12月清算終了)
平成17年3月	PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (現・PT. Kyosha Indonesia)を子会社化。
平成17年4月	中部営業所開設。
平成19年4月	静岡営業所開設。
平成19年8月	Kyosha Hong Kong Company Limitedの販売子会社 Kyosha North America, Inc.を米国に設立。
平成20年4月	中部営業所を移転し、名古屋営業所と改称。
平成20年5月	三和電子株式会社を子会社化。
平成20年9月	北陸営業所開設。
平成20年9月	鳥取営業所を移転し、中国・山陰営業所(現・中国・四国営業所)と改称。
平成21年3月	連結子会社 株式会社メタックスの事業を終了。(平成21年7月清算終了)
平成22年2月	埼玉県坂戸市に合弁会社 株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロンを開設。
平成22年3月	新潟市に両面プリント配線板製造の新潟工場を開設。
平成22年4月	ジャスタック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	Kyosha Hong Kong Company Limitedの販売子会社 Kyosha (Thailand) Co., Ltd.をタイバンコク市に設立。
平成25年4月	埼玉県坂戸市に実装搬送治具製造の関東TECを開設。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

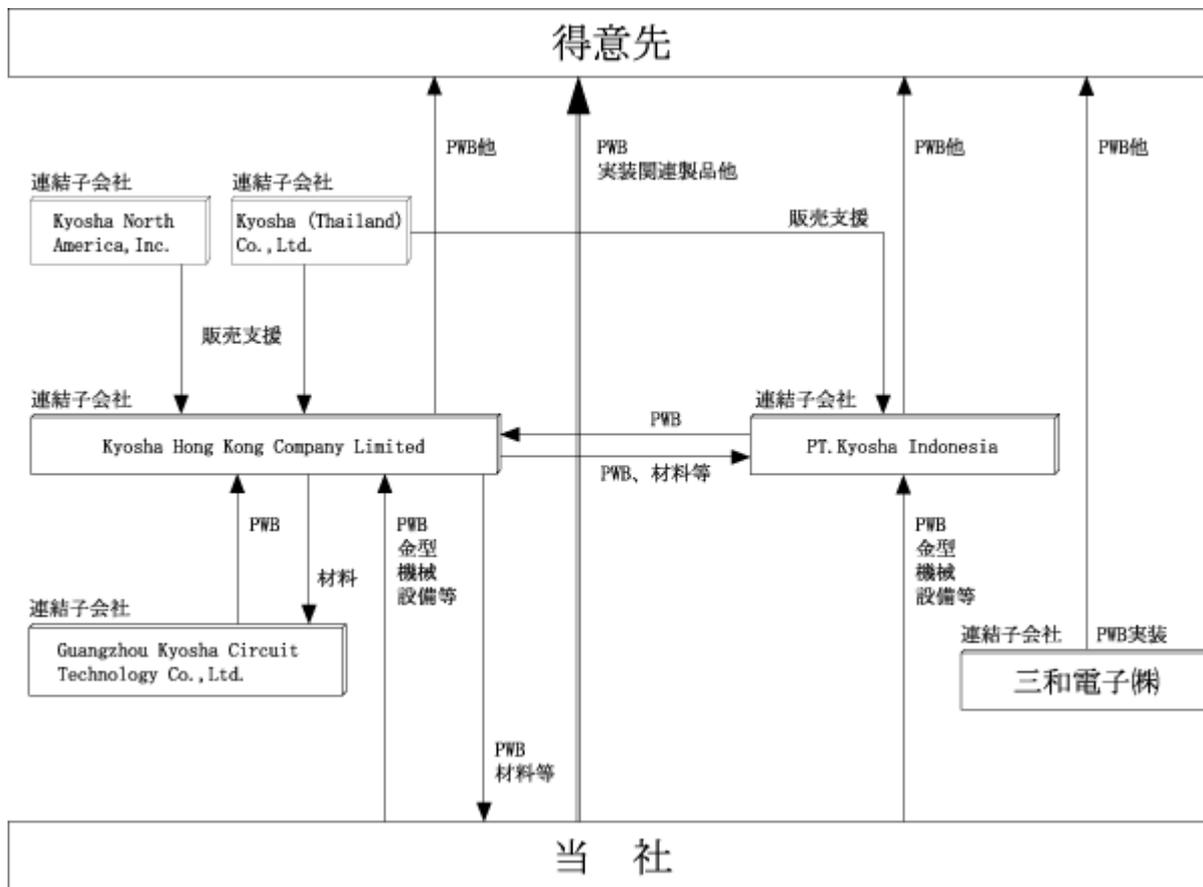
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品	主要な関係会社
日 本	プリント配線板、金型、回路設計 プリント配線板用機械・装置 実装関連製品	当社
	電子部品の実装	三和電子(株)
中 国	プリント配線板、金型、回路設計	Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. Kyosha (Thailand) Co., Ltd.
インドネシア	プリント配線板、金型、回路設計	PT.Kyosha Indonesia

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任はありません。	-
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グルー プ取扱製品の製造・販売をし ております。 借入金等に対して当社より債 務保証を受けております。 役員の兼任はありません。	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グルー プの製造拠点であります。 役員の兼任1名	*1
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域における 当社グループ取扱製品の販売 支援をしております。 役員の兼任はありません。	-
Kyosha (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千THB 10,000	プリント配線板 の販売	99.99 (99.98)	東南アジア地域における当社 グループ取扱製品の販売支援 をしております。 役員の兼任はありません。	-
PT.Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当社 グループ取扱製品の製造・販 売をしております。 借入金に対して当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任はありません。	*1 *2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT.Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 連結子会社でありました(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンは、平成25年8月に企業結合を行い、平成25年11月で清算結了いたしました。

6 持分法適用関連会社でありましたProcess Lab. Micron(Suzhou) Co.,Ltd.は、平成25年9月に株式を売却いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	293 (110)
中国	815 (0)
インドネシア	284 (0)
全社(共通)	47 (3)
合計	1,439 (113)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 全社(共通)は、人事総務部、経営企画部及び品質保証部等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262(82)	39.1	11.4	4,306

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	215 (79)
全社(共通)	47 (3)
合計	262 (82)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、人事総務部、経営企画部及び品質保証部等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

(注) 当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子㈱が、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は経済金融政策の取り組みや円安の為替により回復が続いたものの勢いは弱く、海外では中国・アジア等の新興国経済の成長率低下により不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品や電子部品等が好調に推移し、自動車関連分野も回復傾向が続いたことで前期を上回り、海外は家電製品と自動車関連分野が好調に伸びたことや円安の為替も加わったことで売上を伸ばしました。この結果、売上高は16,121百万円（前年同期比7.6%増1,140百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内外でLED照明等の家電製品が好調だったことや海外で自動車関連分野も好調に伸びたことから前期を上回り8,888百万円（前年同期比14.2%増1,106百万円の増収）、両面プリント配線板は、海外で家電製品や自動車関連分野が好調だったものの事務機分野の需要減や国内で家電製品のLED照明等の需要が片面プリント配線板へシフトしたことや自動車関連の需要が前期には届かなかったことから5,187百万円（前年同期比1.7%減90百万円の減収）、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連で好調に推移した結果2,045百万円（前年同期比6.5%増125百万円の増収）となりました。

利益面については、国内の品質改善や生産効率化と海外での製造設備の自動化推進による省人化や調達コストの削減等の改善が進んだ結果、営業利益は798百万円（前年同期比44.3%増245百万円の増益）、経常利益は786百万円（前年同期比19.1%増126百万円の増益）、当期純利益は実装事業子会社の収支改善が計画を下回ったため53百万円の固定資産減損損失を計上したものの投資有価証券の売却や少数株主持分の取込み等により519百万円（前年同期比64.2%増203百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、両面プリント配線板の売上は自動車関連が前期には届かなかったものの片面プリント配線板の売上がLED照明等の家電製品で好調に推移し、搬送用治具もスマートフォン関連の売上が伸びた結果、売上高は6,943百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比1.5%増103百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比44.6%減10百万円の減益）となりました。

中国

中国では、家電製品や自動車関連分野で片面・両面プリント配線板共に受注が伸び、円安の為替も加わった結果、売上高は8,023百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比17.7%増1,208百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は調達コスト等の削減もあり755百万円（前年同期比29.4%増171百万円の増益）となりました。

インドネシア

インドネシアでは、片面プリント配線板の販売が事務機分野や家電製品を中心に受注が伸び、円安の為替も加わった結果、売上高は2,531百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比15.6%増340百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は製造設備の自動化推進による生産性の向上や調達コスト等の削減により24百万円（前年同期比77百万円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より232百万円減少し、2,357百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、564百万円（前年同期は1,302百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益734百万円、減価償却費471百万円、売上債権の増加517百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、616百万円（前年同期は622百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出620百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、449百万円（前年同期は1,388百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出664百万円、長期借入れによる収入554百万円、短期借入金の純減少252百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,494,225	3.2
中 国	6,194,479	+ 14.5
インドネシア	2,220,847	+ 17.8
合計	13,909,551	+ 7.2

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	7,023,790	+ 4.7	450,341	+ 21.8
中 国	8,189,429	+ 20.0	818,135	+ 25.5
インドネシア	2,485,000	+ 13.3	141,704	24.9
合計	17,698,220	+ 12.5	1,410,181	+ 16.5

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	6,943,136	+ 1.5
中 国	8,023,144	+ 17.7
インドネシア	2,531,973	+ 15.6
合計	17,498,255	+ 10.4

- (注) 1 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。

顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。

選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループでは中期経営計画として、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としており、その目標を達成するための戦略として以下の5つを掲げ、事業基盤の強化を図ります。

環境対応戦略

現在の市場環境は、省エネ家電（LED照明、エアコン等）の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車・燃料電池車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、総合的な環境対応技術（熱レス、粉レス、スペースレス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進することで省エネ家電やエコカーなどの環境関連製品への拡販を図ります。

ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、生産技術による超品質、環境技術による差別化や販売網の拡大により片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、既存の拠点を活かし、海外展開が進んでいない両面板事業及び実装関連事業を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を目指してまいります。

収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進、省人化生産ラインの導入及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

新規事業戦略

当社グループは、プリント配線板のトップメーカーとして、プリント基板事業を中心に、近年実装関連事業にも力を入れてまいりました。今後、第3の柱となる事業化のため自社の強みと市場のチャンス为背景に新市場開拓、新商品開発の検討を進め新事業の確立を目指してまいります。

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

個の能力の向上による組織力の発揮

顧客目線による事業推進

両面事業の強化

生産技術力強化によるプロセスの改善

業務の抜本的見直しによる効率経営

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業活動に係るもの

当社グループの特徴は、電子機器メーカーであるユーザーの需要動向に対応して、日本、中国、インドネシアにそれぞれ生産拠点を有し、ユーザー各社に対しグローバルな体制でタイムリーな製品提供が可能な点にあります。進出地が分散しているため、リスクも分散していると言えますが、反面、それぞれの国における政治情勢、税制等の政策の変化、通貨の変動、電力等インフラ、賃金の上昇、衛生及び治安情勢の変化等、海外での事業展開に伴うリスクにさらされる可能性があります。

(2) 主材料価格の変動に係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板は、材料仕入先、製品販売先とも大手企業中心であり、厳しいコスト対応が要求されます。原油、ガラス、銅、パルプ等基礎素材価格の上昇は、当社グループが使う主材料価格に敏感に反映される一方、当社顧客である電子機器メーカーは、最終製品価格の低減に努めていることから、プリント配線板は安定価格を要求されており、主材料価格が急激に上昇した場合は上昇分を販売価格に即座に転嫁できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係るもの

当社から海外グループ会社への販売及び、主材料仕入れの約半分は外貨建てで行っておりますが、今後グローバルに仕入・販売を拡充していく所存であり、当社は「デリバティブ取引のリスク管理規程」により極力為替予約等によるリスクヘッジを行ってまいりますが、想定外の為替変動により連結業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品需要の中国を始めとしたアジア地域へのシフトに係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板の需要は、中国を始めとしたアジア地域へのシフトが続いております。当社グループはこのような状況に対応するために、北米での生産を中止し、より競争力のある中国及びインドネシアへの生産移管を行いました。また、国内におきましては、大量生産品の需要は漸減しているとはいえ高密度品や試作、少ロット生産への要求はさらに強まってくると思われまます。当社は培ってきたこれらに対応する技術・ノウハウを駆使し、国内における適正価格による受注の確保と生産の効率化を図る所存であります。が、予想以上に中国を始めとしたアジア地域へ需要のシフトが進行した場合、国内における受注に影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品の立上げに係るもの

当社グループは、新製品として、電気自動車（大電流）、新エネルギー（太陽光）、LED光源といった環境配慮型商品へ供給される環境対応技術を活かしたプリント配線板製品群である「ECOMAP」の早期市場導入を図っておりますが、これら新製品の立上げ期においては、技術上及び販売上通常にないリスクを伴います。技術の開発及び製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、連結業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が販売を支援又は受託している契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
新旭電子工業(株)	日本	プリント配線板等に関する販売業務委託契約	平成25年6月15日から平成26年6月14日まで

(注) 上記については、売上高に対して所定の委託料の支払いを受けております。

6 【研究開発活動】

プリント配線板は、電子・電気機器の高機能化、小型軽量化やユーザーニーズの多様化に対応して、一層の高密度化、信頼性の向上と短納期化が要求されております。

当社は、技術部門及び工場の連携のもとに、細線化技術の開発と生産の効率化並びに、電気自動車（大電流）、新エネルギー（太陽光）、LED光源といった環境配慮型商品へ供給される環境対応技術を活かしたプリント配線板製品群である「ECOMAP」の研究開発を行っており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
研究開発費	71			71		71

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加等を主因に651百万円増加し、7,659百万円（前連結会計年度末は7,008百万円）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産の増加等を主因に495百万円増加し、4,088百万円（前連結会計年度末は3,592百万円）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少を主因に5百万円増加し、5,156百万円（前連結会計年度末は5,150百万円）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、退職給付に係る負債の増加等を主因に83百万円増加し、1,607百万円（前連結会計年度末は1,523百万円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等を主因に1,057百万円増加し、4,984百万円（前連結会計年度末は3,926百万円）となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当社が属するプリント配線板業界の当連結会計年度の状況は、国内は経済金融政策の取り組みや円安の為替により回復が続いたものの勢いは弱く、海外では中国・アジア等の新興国経済の成長率低下により不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、グローバル体制を活かした更なる受注の獲得と、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上に取組み、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

売上高

当社グループが主力とする片面・両面プリント配線板につきましては、片面プリント配線板は国内外でLED照明等の家電製品が、海外では自動車関連分野が好調に推移いたしました。両面プリント配線板につきましては、海外で家電製品や自動車関連分野が好調に推移したものの、事務機分野の需要減や国内における家電製品のLED照明等の需要が片面プリント配線板へシフトしたことから低迷いたしました。その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連で好調に推移いたしました。以上により当連結会計年度における売上高は、16,121百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は798百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。売上高の増加及び国内の品質改善や生産効率化と海外での製造設備の自動化推進による省人化や調達コストの削減等改善が進んだことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は786百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。負ののれんの償却額の減少等ありましたものの、主に上記営業利益の状況から増益となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は734百万円（前連結会計年度比33.8%増）となり、税効果会計適用後の法人税負担額は207百万円となりました。その結果、少数株主損益調整前当期純利益は526百万円となり、当連結会計年度における当期純利益は519百万円（前連結会計年度比64.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「技術の差別化により他社の追随を許さぬ体制を構築し、世界のトップブランドとしてのシェア拡大を確実に進める」を基本戦略とし、生産設備の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は645百万円であり、所在地セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度の主な設備投資は、本社・京都工場における隣接土地取得及び生産効率化のための機械装置等であり、総額362百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(中国)

当連結会計年度の主な設備投資は、生産効率化のための機械装置等の更新であります。主なものといたしましては、3軸自動穴あけ機、全自動印刷機、4軸自動ガイド穴あけ機及び銀スル全自動印刷機であり、総額252百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(インドネシア)

当連結会計年度の主な設備投資は、ネットワークシステムのサーバー更新等で、総額29百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板 生産設備	108,233	75,500	344,787 (5,195)	19,273	547,794	97 (25)
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板 生産設備	114,192	33,330	167,183 (14,169)	13,927	328,634	87 (21)
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	プリント配線板 生産設備	50,215	17,799	69,884 (9,505)	6,718	144,618	48 (10)
関東TEC (埼玉県坂戸市)	実装関連製品 生産設備	30,086	4,598	()	806	35,491	20 (2)

- (注) 1 本社及び京都工場には本社管理部門、営業部門を含んでおります。
 2 九州工場には九州管理部門、営業部門を含んでおります。
 3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。
 4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板生産設備 及びソフトウェア	6,376	7,894
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板生産設備	4,348	2,135

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三和電子㈱	本社 (岡山県津山市)	プリント配線板の電 子部品実装設備及び 同品質検査設備	72,395	42,758	116,493 (29,825)	3,905	235,552	78 (31)

- (注) 1 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kyosha Hong Kong Company Limited	本社 (中華人民共和国香港 特別行政区)	プリント配線板 生産設備	431,817	1,104,180	()	55,740	1,591,739	815 ()
PT.Kyosha Indonesia	本社 (インドネシア共和国 ブカシ県リッポーチカ ラン市)	プリント配線板 生産設備	89,391	369,903	()	58,708	519,350	284 ()

- (注) 1 Kyosha Hong Kong Company LimitedにはGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America, Inc. 及びKyosha(Thailand)Co.,Ltd.の設備等の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している当社グループの設備の新設は820百万円であり、日本におきましては九州工場におけるプリント配線板製造自動化設備及び新潟工場におけるレイアウト変更等で330百万円、中国におきましてはプリント配線板製造ラインの更新等で390百万円、インドネシアにおきましてはプリント配線板製造ラインの更新及びネットワークシステムの導入等で100百万円であります。

なお、資金調達方法につきましては、自己資金及び借入金による予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日(注)	12,000	14,624,000	1,296	1,102,433	1,284	1,152,432

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	17	44	7	1	1,264	1,344	
所有株式数 (単元)		1,021	287	3,511	901	7	8,893	14,620	4,000
所有株式数 の割合(%)		6.98	1.97	24.01	6.16	0.05	60.83	100.00	

(注) 自己株式291,132株は、「個人その他」に291単元、「単元未満株式の状況」に132株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社児嶋コーポレーション	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,153	7.9
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町森村東300番地	508	3.5
児嶋 淳平	京都市伏見区	480	3.3
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号決済事業部)	437	3.0
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	(東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー)	433	3.0
児嶋 亨	東京都品川区	426	2.9
児嶋 一登	京都市下京区	424	2.9
池田 朋子	京都市伏見区	390	2.7
計	-	6,823	46.7

- (注) 1 当社は、自己株式 291千株(2.0%)を保有しております。
2 第9位の児嶋一登氏は、株式会社児嶋を実質的に所有しており、当該株式(180千株)を含めた場合の所有株式数は604千株、第3位となります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,329,000	14,329	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,329	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式132株を除く株式数により記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	363	87
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	291,132		291,132	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

第56期におきましては、配当予想のとおり、1株当たり5円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、中間配当につきましても行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月20日 定時株主総会	71,664	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	274	289	216	250	415
最低(円)	90	126	122	148	170

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	255	273	340	348	303	283
最低(円)	224	244	256	301	254	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		児嶋雄二	昭和17年5月25日生	昭和46年6月 当社入社 昭和47年3月 当社取締役 昭和57年11月 当社専務取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,153
代表取締役 社長		児嶋一登	昭和46年7月11日生	平成8年4月 当社入社、経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成9年12月 Kyosha America Corporation 取締役社長 平成10年2月 Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. 取締役社長 平成13年4月 当社取締役経営企画部長兼海外(北米)担当 平成15年6月 当社専務取締役社長補佐兼グローバル経営 戦略担当 平成17年6月 当社専務取締役生産・技術統轄 平成19年6月 当社代表取締役専務、生産・技術統轄、海 外統轄 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	424
常務取締役	経営企画・ 管理管掌	桃井茂	昭和35年9月5日生	平成3年11月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門長 平成15年9月 当社取締役経営企画部門管掌 平成17年6月 当社取締役経営企画・管理統轄 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役経営企画・総務管掌 平成26年6月 当社常務取締役経営企画・管理管掌(現任)	(注)4	21
取締役	営業管掌	宇多賀 司	昭和26年10月16日生	昭和49年4月 松下電工(株)(現 パナソニック(株))入社 平成20年4月 パナソニック電工電子材料販売(株)出向 平成20年6月 同社代表取締役専務 平成23年11月 当社入社、営業本部顧問 平成23年12月 当社執行役員営業本部長 平成26年6月 当社取締役営業管掌(現任)	(注)4	
取締役	生産・購買 管掌	岡口全孝	昭和36年3月17日生	昭和62年2月 当社入社 平成16年4月 当社技術部門ゼネラルマネジャー 平成19年1月 Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. 総経理 平成19年6月 Kyosha Hong Kong Company Limited 総経理 平成23年10月 当社執行役員片面事業部長 平成26年6月 当社取締役生産・購買管掌(現任)	(注)4	10
取締役		日比利雄	昭和32年7月18日生	昭和56年3月 (株)エヌピーシー入社 昭和62年2月 同社取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 敏雄	昭和24年8月28日生	昭和43年4月 沖電気工業(株)入社 平成9年7月 当社入社 平成13年6月 当社取締役海外(中国)担当 平成16年5月 当社取締役海外(北米)担当 平成18年4月 当社取締役海外統轄兼システム推進室長 平成19年6月 当社取締役システム推進統轄、CSR担当 平成20年6月 当社取締役システム推進・戦略購買推進統轄、CSR担当 平成21年7月 PT.Kyosha Indonesia 代表取締役社長 平成25年4月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和54年4月 関西法律特許事務所入所 昭和59年4月 京阪神総合法律事務所設立 (現 法律事務所なみはや) 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注)5	41
監査役		石田 昭	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入社 平成4年5月 有限責任監査法人トーマツ代表社員(現 パートナー) 平成24年7月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,657

- (注) 1 代表取締役会長児嶋雄二は、代表取締役社長児嶋一登の父であります。
2 取締役日比利雄氏は、社外取締役であります。
3 監査役千田適、石田昭の両氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び透明性が高く、かつ業務に対する監視機能が働く企業として、社会から信頼されるための体制を確立することが、コーポレート・ガバナンスの最も重要な事項と考えております。

企業統治の体制

当社における、企業統治につきましては、監査役会設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行及び相互牽制による監視を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築することとしており、その維持に努めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

業務の健全性につきましては、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につき社内規程に従い、役員の指名を含み取締役会において審議し執行を決定しております。また、取締役会に先立つ検討機関として、経営会議等を設置し、各案件の検討のほか相互牽制及び意思疎通を図っております。併せて、内部牽制機能を働かせるため、社内規程においてそれぞれの組織の役割や権限を明確にしております。

当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当該ガバナンス体制を採用しております。

イ．会社機関の内容

1．取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。社外監査役も含めた監査役の出席のもと子会社も含めた重要事項は全て付議され、業務の進捗状況についても議論され、対策等を検討しております。取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置付けられ、運営されており、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

なお、取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

2. 監査役会

監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成され、原則毎月1回の監査役会と、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役は、毎月かつ必要に応じて開催される取締役会にも参加しております。監査役会を構成する監査役は、会計、法務、経営管理の専門知識を有し、かつ、社外監査役1名は金融商品取引所が選任を求める独立役員であり、専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っております。各年度に策定する監査計画に従って、内部監査室や会計監査人とも連携して業務監査及び会計監査を行っております。

なお、監査役は4名以内とする旨定款で定めております。

また、当社は、監査役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

3. 独立役員

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みのひとつとして、独立役員1名（社外監査役1名）を指定しております。

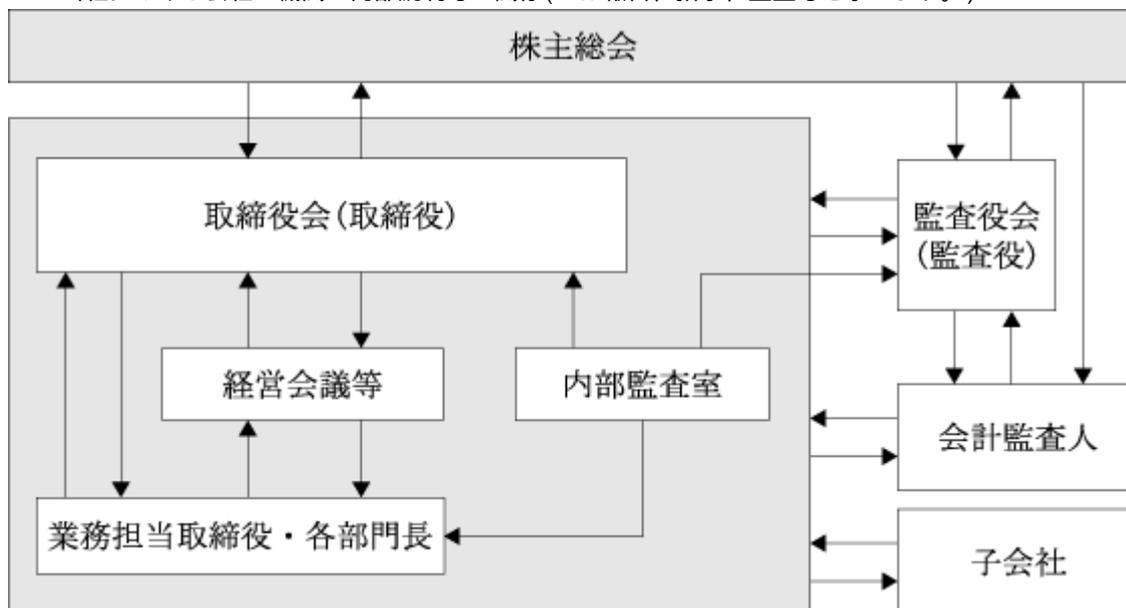
4. 内部監査部門

内部監査を担当する部門として、内部監査室を社長直轄の組織として設置し、内部監査室長1名を配置しています。内部監査室は、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施しております。また、内部監査の実施結果につきましては、社長、監査役及び関係者へ報告がなされ、会計監査人とも情報共有を行っております。

5. その他業務執行に係る会議

常勤取締役により構成される経営会議が、毎月1回定期的に開催され、実務的な事項の指示、報告、照査及び取締役会に付議する議題の詳細の検討の場となっております。また、経営会議のメンバーに各部門長を加えた部門長会議が毎月1回定期的に開催され、取締役会からの指示事項の伝達、部門間の情報交換及び意見調整の場となっております。

ロ. 当社における会社の機関・内部統制等の関係（は報告、指示、監査等を示します。）



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システム及びリスク管理体制を整え運用しております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行に関しては、従前より組織規程、職務権限規程、就業規則等に従い、各部署にて自主的な法令順守管理を行っておりますが、法令及び諸規則を守ること（コンプライアンス）を経営基本方針等に明記し、規律順守の企業風土を醸成し、法令・規則違反の未然防止に努めております。また、CSR推進委員会を設け恒常的な改善を図っております。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成・保管が法定されている文書、並びに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書により、法令及び文書管理規程等の文書に関する定めに基づき適切に保存・管理しております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関しては、組織規程、職務権限規程等に従った各部署、各統轄取締役における自主的な管理を基礎としておりますが、CSR推進委員会を中心として、リスク管理規程に基づき当社グループのリスクについて、リスク管理台帳の整備を進め、リスクの評価・対応策及び日常業務における管理方法の明確化等を図り、リスク管理体制の強化を進めております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適時に開催しております。また、取締役会を補充する機関として経営会議を毎月及び適時に開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項について意思の疎通及び機動的な意思決定を行っております。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社による意思決定等につきましては、関係会社管理規程、関係会社職務権限表において、当社に合議・報告すべき事項を明確にし、経営会議及び取締役会にて重要事項を管理いたしております。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の設置については、監査役会の意見を尊重いたします。しかしながら、当面は、監査役会は専任の使用人を置くことを求めているため、監査役会が要望した場合、内部監査室が、それに基づく監査を実施し、結果を監査役会に報告することといたしております。内部監査室の使用人の取締役からの独立性に関しては、上記監査に関しては取締役の指示は受けないこととしております。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ経営会議等重要会議に出席することに加え、代表取締役、各統轄取締役及び子会社責任者は、経営方針、経営・運営状況等について定期的に、また、当社グループに重大な影響を与える事実が発生又は、発生が予見される場合には、担当の統轄取締役は監査役に報告いたしております。

8 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本的な考え方とし、「京写の行動規範」として反社会的勢力の排除を定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施しております。また、内部監査の実施結果につきましては、社長、監査役及び関係者へ報告がなされ、会計監査人とも情報共有を行っております。

監査役監査は、監査役3名（うち2名は社外監査役）により実施され、原則毎月1回の監査役会と、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役は、毎月かつ必要に応じて開催される取締役会にも参加しております。監査役会を構成する監査役は、会計、法務、経営管理の専門知識を有しております。社外監査役2名のうち1名は弁護士として企業法務及び税務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、かつ、金融商品取引所が選任を求める独立役員であり、また、もう1名は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、両者は専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っております。また、監査役は、各年度に策定する監査計画に従って、内部監査室や会計監査人とも連携して業務監査及び会計監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役日比利雄氏は、株式会社エヌピーシーの代表取締役社長であり、同社と当社との間に製品の売買等の取引関係があります。
- ・社外監査役千田適氏は、法律事務所なみはやの代表であり、当社との間に特段の利害関係はありません。なお、同氏は当社株式を41,000株所有しております。
- ・社外監査役石田昭氏と当社との間に、特段の利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

- ・社外取締役日比利雄氏は、プリント配線板業界に精通し、また、経営管理面において高い見識を有し、これまで培ってきた企業経営に関する経験から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役千田適氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役石田昭氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督又は監査、及び助言・提言等を行っており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保するという役割を十分果たしているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との間でミーティングを行い、情報の共有及び意見交換を行っております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	133				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				2
社外役員	10	10				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額（取締役について年間200百万円以内、監査役について年間20百万円以内）の範囲内で各役員に対する報酬を決定することとしております。

各取締役に対する報酬につきましては、取締役会において決定することとしており、業績、各取締役の職務内容及び責任等を総合考慮して決定することといたしております。

各監査役に対する報酬につきましては、監査役の協議によって決定することとしており、各監査役の職務内容及び責任等を総合考慮して決定することといたしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 175百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
象印マホービン(株)	207,823	68	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	50	金融政策上の目的
ダイヤモンド電機(株)	101,464	36	取引先との関係強化
田淵電機(株)	30,000	5	取引先との関係強化
Oakキャピタル(株)	1,870	0	金融政策上の目的
大日本スクリーン製造(株)	1,345	0	取引先との関係強化

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、上記6銘柄のみとなっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
象印マホービン(株)	228,609	74	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	51	金融政策上の目的
ダイヤモンド電機(株)	104,437	36	取引先との関係強化
田淵電機(株)	15,000	10	取引先との関係強化
大日本スクリーン製造(株)	3,613	1	取引先との関係強化
Oakキャピタル(株)	1,870	0	金融政策上の目的

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、上記6銘柄のみとなっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 加地 敬(京都監査法人)

指定社員 業務執行社員 高田佳和(京都監査法人)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

公認会計士試験合格者 2名

その他 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,799	2,568,612
受取手形及び売掛金	2、 4 2,612,120	2、 4 3,453,217
製品	365,488	399,948
仕掛品	281,789	290,619
原材料及び貯蔵品	653,832	627,254
繰延税金資産	86,837	83,972
その他	221,036	256,921
貸倒引当金	15,748	20,585
流動資産合計	7,008,155	7,659,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,910,556	1 3,201,513
減価償却累計額	2,051,140	2,302,431
建物及び構築物（純額）	859,416	899,082
機械装置及び運搬具	5,913,968	6,867,701
減価償却累計額	4,544,952	5,219,629
機械装置及び運搬具（純額）	1,369,015	1,648,072
土地	1 570,309	1 698,702
建設仮勘定	51,013	28,422
その他	877,450	1,000,313
減価償却累計額	735,719	839,881
その他（純額）	141,730	160,432
有形固定資産合計	2,991,484	3,434,712
無形固定資産	15,502	33,048
投資その他の資産		
投資有価証券	3 184,997	3 191,751
繰延税金資産	69,101	82,505
その他	347,926	346,509
貸倒引当金	16,061	
投資その他の資産合計	585,964	620,766
固定資産合計	3,592,951	4,088,527
資産合計	10,601,107	11,748,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,632	2,655,282
短期借入金	1 1,454,157	1 1,323,226
1年内返済予定の長期借入金	1 708,512	1 598,803
リース債務	15,822	4,678
未払法人税等	124,355	46,221
賞与引当金	128,221	132,691
その他	364,292	395,597
流動負債合計	5,150,993	5,156,502
固定負債		
長期借入金	1 1,052,387	1 1,077,977
リース債務	3,885	2,888
退職給付引当金	170,852	
退職給付に係る負債		279,488
役員退職慰労引当金	6,008	
負ののれん	15,828	
その他	274,375	246,902
固定負債合計	1,523,339	1,607,256
負債合計	6,674,332	6,763,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,849,848	2,296,550
自己株式	31,457	31,544
株主資本合計	4,074,541	4,521,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,494	36,614
繰延ヘッジ損益	564	584
為替換算調整勘定	287,860	374,852
退職給付に係る調整累計額		79,642
その他の包括利益累計額合計	257,931	332,408
少数株主持分	110,165	131,164
純資産合計	3,926,774	4,984,729
負債純資産合計	10,601,107	11,748,488

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
売上高		14,981,073		16,121,911
売上原価	7	12,168,294	7	12,869,813
売上総利益		2,812,779		3,252,097
販売費及び一般管理費	1、2	2,259,393	1、2	2,453,625
営業利益		553,385		798,472
営業外収益				
受取利息		2,215		3,157
受取配当金		3,714		3,510
為替差益		2,751		
持分法による投資利益		1,737		
負ののれん償却額		63,314		15,828
助成金収入		44,659		17,284
保険返戻金		26,295		
債務勘定整理益				13,692
雑収入		20,650		9,735
営業外収益合計		165,340		63,209
営業外費用				
支払利息		43,227		33,306
為替差損				24,829
売上債権売却損		13,196		12,858
雑損失		1,446		3,783
営業外費用合計		57,871		74,778
経常利益		660,855		786,902
特別利益				
固定資産売却益	3	758	3	1,478
投資有価証券売却益		2,124		21,609
負ののれん発生益		26,177		
その他		139		
特別利益合計		29,200		23,088
特別損失				
固定資産売却損	4	4,559	4	1,399
固定資産除却損	5	12,601	5	20,843
減損損失	6	75,572	6	53,173
投資有価証券売却損		22		
投資有価証券評価損		48,149		
特別損失合計		140,905		75,416
税金等調整前当期純利益		549,150		734,574
法人税、住民税及び事業税		201,084		187,509
法人税等調整額		4,369		20,307
法人税等合計		196,715		207,816
少数株主損益調整前当期純利益		352,435		526,757
少数株主利益		36,019		7,157
当期純利益		316,415		519,599

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	352,435	526,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,576	6,120
繰延ヘッジ損益	564	1,149
為替換算調整勘定	345,127	693,917
持分法適用会社に対する持分相当額	34	
その他の包括利益合計	359,104	701,187
包括利益	711,539	1,227,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,082	1,189,583
少数株主に係る包括利益	41,457	38,361

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	1,605,104	31,287	3,829,967
当期変動額					
剰余金の配当			71,671		71,671
当期純利益			316,415		316,415
自己株式の取得				170	170
持分法適用除外による増減額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			244,744	170	244,574
当期末残高	1,102,433	1,153,716	1,849,848	31,457	4,074,541

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,917		627,515		611,598	128,022	3,346,390
当期変動額							
剰余金の配当							71,671
当期純利益							316,415
自己株式の取得							170
持分法適用除外による増減額							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,576	564	339,654		353,666	17,856	335,809
当期変動額合計	14,576	564	339,654		353,666	17,856	580,384
当期末残高	30,494	564	287,860		257,931	110,165	3,926,774

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	1,849,848	31,457	4,074,541
当期変動額					
剰余金の配当			71,666		71,666
当期純利益			519,599		519,599
自己株式の取得				87	87
持分法適用除外による増減額			1,231		1,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			446,702	87	446,614
当期末残高	1,102,433	1,153,716	2,296,550	31,544	4,521,156

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,494	564	287,860		257,931	110,165	3,926,774
当期変動額							
剰余金の配当							71,666
当期純利益							519,599
自己株式の取得							87
持分法適用除外による増減額			1,231		1,231		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,120	1,149	661,482	79,642	589,109	20,998	610,107
当期変動額合計	6,120	1,149	662,713	79,642	590,340	20,998	1,057,954
当期末残高	36,614	584	374,852	79,642	332,408	131,164	4,984,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,150	734,574
減価償却費	440,425	471,386
負ののれん償却額	63,314	15,828
引当金の増減額 (は減少)	60,366	191,427
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		268,080
受取利息及び受取配当金	5,930	6,668
持分法による投資損益 (は益)	1,737	
支払利息	43,227	33,306
有形固定資産除売却損益 (は益)	16,403	20,764
減損損失	75,572	53,173
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	2,102	21,609
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	48,149	
売上債権の増減額 (は増加)	654,034	517,853
たな卸資産の増減額 (は増加)	148,198	120,928
仕入債務の増減額 (は減少)	538,080	46,896
その他	14,928	120,784
小計	1,439,290	874,940
利息及び配当金の受取額	5,930	6,668
利息の支払額	44,024	34,550
法人税等の支払額	98,253	282,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,941	564,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	157,676	261,729
定期預金の払戻による収入	153,641	258,117
有形固定資産の取得による支出	599,665	620,034
有形固定資産の売却による収入	2,539	2,456
投資有価証券の取得による支出	13,153	9,898
投資有価証券の売却による収入	32,916	32,365
関係会社株式の取得による支出	34,300	
その他	6,332	17,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,030	616,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	803,705	252,503
長期借入れによる収入	249,300	554,117
長期借入金の返済による支出	742,750	664,177
自己株式の取得による支出	170	87
配当金の支払額	64,924	64,827
少数株主への配当金の支払額	5,763	6,897
リース債務の返済による支出	20,569	15,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,583	449,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,038	268,655
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	521,633	232,799
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,819	2,590,186
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,590,186	1 2,357,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当該子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co., Ltd.、三和電子(株)の6社であります。連結子会社のうち、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンは平成25年11月で清算終了いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は該当ありません。

持分法適用関連会社でありましたProcess Lab. Micron(Suzhou) Co., Ltd.は、平成25年9月に株式を売却いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.及びKyosha(Thailand)Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、また、三和電子(株)の決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
その他	2～15年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

定額法

償却期間は、社内における見込利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が279,488千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が79,642千円減少し、少数株主持分が2,019千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。

ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。

また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。

なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。負ののれんについては、発生時に全額利益として処理しております。ただし、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首時点の「退職給付に係る負債」が3,093千円、繰延税金資産が1,093千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,000千円増加する予定です。

なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,093千円増加する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	95,795千円	98,409千円
土地	333,332千円	333,332千円
合計	429,127千円	431,742千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	450,000千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,000千円	216,250千円
長期借入金	470,000千円	453,750千円
合計	955,000千円	1,020,000千円

2 偶発債務

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	285,700千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	千円

4 連結会計年度末日手形の処理

前連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22,336千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	219,545千円	277,261千円
役員報酬	174,804千円	161,953千円
給料手当及び賞与	806,587千円	902,572千円
賞与引当金繰入額	59,313千円	62,647千円
退職給付引当金繰入額	30,476千円	29,913千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円	931千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	53,921千円	71,016千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	630千円	1,447千円
その他(工具、器具及び備品)	128千円	31千円
無形固定資産	0千円	千円
合計	758千円	1,478千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,354千円	1,395千円
その他(工具、器具及び備品)	205千円	3千円
合計	4,559千円	1,399千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	10千円	3,213千円
機械装置及び運搬具	12,392千円	10,777千円
その他(工具、器具及び備品)	199千円	6,852千円
合計	12,601千円	20,843千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び減損金額(千円)	
実装事業用資産	三和電子(株) (岡山県津山市)	建物及び構築物	21,459
		機械装置及び運搬具	16,057
		土地	31,813
		その他	181
		合計	69,512
遊休資産	三和電子(株) (岡山県津山市)	機械装置	6,060

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,572千円として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1%で割引いて算定し、遊休資産については、正味売却価額で測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び減損金額(千円)	
実装事業用資産	三和電子(株) (岡山県津山市)	建物及び構築物	16,517
		機械装置及び運搬具	9,722
		土地	26,763
		その他	169
		合計	53,173

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,173千円として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1%で割引いて算定しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
11,219千円	13,919千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,442千円	9,060千円
組替調整額	2,102千円	1,180千円
税効果調整前	18,339千円	7,880千円
税効果額	3,763千円	1,760千円
その他有価証券評価差額金	14,576千円	6,120千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	907千円	1,811千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	907千円	1,811千円
税効果額	342千円	662千円
繰延ヘッジ損益	564千円	1,149千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	345,127千円	693,917千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34千円	千円
その他の包括利益合計	359,104千円	701,187千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000			14,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,750	1,019		290,769

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 1,019株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,666	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000			14,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	290,769	363		291,132

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 363株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,666	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,664	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,802,799千円	2,568,612千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	212,613千円	211,225千円
現金及び現金同等物	2,590,186千円	2,357,387千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、プリント配線板の生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,268千円	825千円
1年超	千円	3,233千円
合計	3,268千円	4,059千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,516千円	772千円	2,744千円
合計	3,516千円	772千円	2,744千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,516千円	1,235千円	2,280千円
合計	3,516千円	1,235千円	2,280千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	454千円	479千円
1年超	2,353千円	1,874千円
合計	2,808千円	2,353千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	1,173千円	1,380千円
減価償却費相当額	969千円	463千円
支払利息相当額	164千円	136千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、外貨建買掛金及び外貨建配当金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,802,799	2,802,799	
(2) 受取手形及び売掛金	2,612,120	2,612,120	
(3) 投資有価証券	184,997	184,997	
資産計	5,599,918	5,599,918	
(1) 支払手形及び買掛金	2,355,632	2,355,632	
(2) 短期借入金	1,454,157	1,454,157	
(3) 長期借入金	1,760,900	1,765,259	4,359
(4) リース債務	19,708	17,916	1,791
(5) 未払法人税等	124,355	124,355	
負債計	5,714,753	5,717,321	2,568
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの その他流動負債			
ヘッジ会計が適用されているもの その他流動負債	907	907	
デリバティブ取引計	907	907	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,568,612	2,568,612	
(2)受取手形及び売掛金	3,453,217	3,453,217	
(3)投資有価証券	191,751	191,751	
資産計	6,213,582	6,213,582	
(1)支払手形及び買掛金	2,655,282	2,655,282	
(2)短期借入金	1,323,226	1,323,226	
(3)長期借入金	1,676,780	1,680,491	3,711
(4)リース債務	7,567	7,826	258
(5)未払法人税等	46,221	46,221	
負債計	5,709,078	5,713,048	3,969
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの その他流動資産			
ヘッジ会計が適用されているもの その他流動資産	904	904	
デリバティブ取引計	904	904	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、並びに(4)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定債務については区分表示しておりません。

デリバティブ取引

「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	0	0

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,802,799			
受取手形及び売掛金	2,612,120			
合計	5,414,920			

投資有価証券のうち満期のあるものはありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,568,612			
受取手形及び売掛金	3,453,217			
合計	6,021,830			

投資有価証券のうち満期のあるものはありません。

(注4) 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,454,157					
長期借入金	708,512	544,050	344,050	164,287		
リース債務	15,822	3,885				
合計	2,178,491	547,935	344,050	164,287		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,323,226					
長期借入金	598,803	491,452	309,472	119,782	138,521	18,750
リース債務	4,678	945	962	980		
合計	1,926,708	492,397	310,434	120,762	138,521	18,750

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	82,844	125,170	42,326
(2) 債券			
(3) その他			
小計	82,844	125,170	42,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	59,821	52,029	7,791
(2) 債券			
(3) その他	9,270	7,798	1,471
小計	69,091	59,827	9,263
合計	151,935	184,997	33,062

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	88,597	137,117	48,519
(2) 債券			
(3) その他			
小計	88,597	137,117	48,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	62,210	54,634	7,575
(2) 債券			
(3) その他			
小計	62,210	54,634	7,575
合計	150,808	191,751	40,943

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	33,138	2,124	22

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,205	1,450	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について48,149千円(その他有価証券の株式48,149千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	9,480		74
原則的処理方法	買建 米ドル	買掛金	104,186		907
合 計			113,666		982

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10,206		85
原則的処理方法	買建 米ドル	買掛金	112,173		904
合 計			122,379		990

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	475,000	275,000	(注)
合 計			475,000	275,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	375,000	169,117	(注)
合 計			375,000	169,117	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型の制度も設けております。なお、当社は、平成23年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	939,957千円
(2) 未認識過去勤務債務	46,388千円
(3) 未認識数理計算上の差異	264,445千円
(4) 年金資産	551,047千円
(5) 退職給付引当金	170,852千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	77,513千円
(2) 利息費用	16,907千円
(3) 期待運用収益	5,741千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	5,912千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,620千円
(6) 退職給付費用	105,386千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	1.2%
在外連結子会社	6.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	1.3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型の制度も設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	939,957千円
勤務費用	81,794千円
利息費用	20,682千円
数理計算上の差異の発生額	73,326千円
事業主からの拠出額	11,838千円
退職給付の支払額	21,768千円
過去勤務費用の発生額	1,357千円
その他	15,575千円
退職給付債務の期末残高	918,566千円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	551,047千円
期待運用収益	6,161千円
数理計算上の差異の発生額	689千円
保険会社等への拠出額	102,666千円
退職給付の支払額	21,768千円
その他	1,660千円
年金資産の期末残高	639,078千円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	735,975千円
年金資産	639,078千円
	96,897千円
非積立型制度の退職給付債務	182,590千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,488千円
退職給付に係る負債	279,488千円
退職給付に係る資産	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,488千円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	81,794千円
利息費用	20,682千円
期待運用収益	6,161千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,748千円
過去勤務費用の費用処理額	5,036千円
確定給付制度に係る退職給付費用	112,027千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	35,935千円
未認識数理計算上の差異	152,579千円
合計	116,644千円

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
------	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
割引率（在外連結子会社）	8.5%
長期期待運用収益率	1.25%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	50,914千円	54,662千円
投資有価証券	30,182千円	17,268千円
賞与引当金	31,709千円	32,440千円
役員退職慰労金	94,442千円	82,870千円
退職給付に係る負債	千円	73,295千円
繰越外国税額控除	千円	21,661千円
繰越欠損金	18,202千円	7,787千円
その他	86,170千円	43,853千円
繰延税金資産小計	311,621千円	333,839千円
評価性引当額	118,602千円	104,565千円
繰延税金資産合計	193,019千円	229,273千円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	47,862千円	60,336千円
その他有価証券評価差額金	3,252千円	5,012千円
その他	3,456千円	2,139千円
繰延税金負債合計	54,571千円	67,488千円
繰延税金資産の純額	138,448千円	161,784千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	2.0%	1.6%
住民税均等割等	2.3%	1.6%
外国税額控除等	%	1.8%
海外所得源泉税	0.4%	0.1%
在外連結子会社の軽減税率	17.4%	18.7%
在外連結子会社の留保利益	1.3%	2.9%
のれん	6.1%	0.8%
有形固定資産	0.2%	0.2%
評価性引当額	1.8%	1.0%
税率変更による影響額	0.4%	0.3%
所得税額等の繰戻しによる還付金額等	1.3%	%
税効果回収可能性検討による期末繰延税金資産の減額修正	16.3%	%
税効果回収可能性検討による期末繰延税金資産の未計上額	%	5.7%
その他	1.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	28.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税の1年前倒しによる廃止」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,773千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,773千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America,Inc.、Kyosha(Thailand) Co.,Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,492,212	6,577,902	1,910,958	14,981,073		14,981,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,975	237,079	280,222	864,277		864,277
計	6,839,187	6,814,982	2,191,181	15,845,351		15,845,351
セグメント利益(はセグメント 損失)	23,371	583,715	52,411	554,675		554,675
その他の項目 減価償却費	204,816	163,062	72,546	440,425		440,425

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,557,408	7,419,271	2,145,232	16,121,911		16,121,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385,728	603,873	386,741	1,376,343		1,376,343
計	6,943,136	8,023,144	2,531,973	17,498,255		17,498,255
セグメント利益(はセグメント 損失)	12,957	755,081	24,762	792,802		792,802
その他の項目 減価償却費	182,839	193,180	95,366	471,386		471,386

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,845,351	17,498,255
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去	864,277	1,376,343
連結財務諸表の売上高	14,981,073	16,121,911

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	554,675	792,802
「その他」の区分の利益		
セグメント間取引消去	1,290	5,670
連結財務諸表の営業利益	553,385	798,472

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	440,425	471,386					440,425	471,386

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
6,495,378	5,648,508	1,334,376	1,502,810	14,981,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
1,210,790	1,234,058	545,985	650	2,991,484

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
6,447,534	5,729,647	1,355,440	2,589,289	16,121,911

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	インドネシア	その他	合計
1,312,993	1,587,724	529,979	4,014	3,434,712

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
減損損失	75,572			75,572		75,572

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
減損損失	53,173			53,173		53,173

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
(負ののれん)						
当期償却額	63,314			63,314		63,314
当期末残高	15,828			15,828		15,828

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
(負ののれん)						
当期償却額	15,828			15,828		15,828
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

日本セグメントにおいて連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

これに伴い当連結会計年度において、26,177千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要な株主等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 エヌビー シー	岐阜県 大垣市	50,000	プリント 基板の 設計製造 販売	(被所有) 直接 3.66	製品の 販売	製品の 販売	649,652	売掛金	63,564
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 プロセス ・ラボ・ ミクロン	埼玉県 川越市	65,000	電子部品実 装用メタル マスクの開 発・製造・ 販売等	(所有) 直接 13.00	製品の 購入	製品の 購入	23,555	支払手 形及び買 掛金	15,959
									投資有 価証券	34,300

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 当社取締役日比利雄氏は、株式会社エヌビーシーの議決権の76.4%を直接所有しております。

4 当社元取締役伊藤尚志氏は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの議決権の70.8%を直接所有しております。同氏は平成24年12月21日に辞任されましたので、上記取引金額は当該辞任日までの取引金額を、期末残高は当該辞任日現在の残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 エヌビー シー	岐阜県 大垣市	50,000	プリント 基板の 設計製造 販売	(被所有) 直接 3.66	製品の 販売	製品の 販売	514,159	売掛金	45,823

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 当社取締役日比利雄氏は、株式会社エヌビーシーの議決権の76.4%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	株式会社 プロセス ・ラボ・ ミクロン	埼玉県 川越市	65,000	電子部品実 装用メタル マスクの開 発・製造・ 販売等	(被所有) 直接 49.00	製品の 販売等	製品の 販売	180,983	売掛金	35,484

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 当社元取締役伊藤尚志氏は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの議決権の70.8%を直接所有しております。同氏は平成24年12月21日に辞任されましたので、上記取引金額は当該辞任日までの取引金額を、期末残高は当該辞任日現在の残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	266円28銭	338円63銭
1株当たり当期純利益	22円08銭	36円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円56銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	316,415	519,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,415	519,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,333	14,333

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,926,774	4,984,729
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	110,165	131,164
(うち少数株主持分)(千円)	(110,165)	(131,164)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,816,609	4,853,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,333	14,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,454,157	1,323,226	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	708,512	598,803	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	15,822	4,678	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,052,387	1,077,977	1.0	平成27年2月 から 平成31年3月 まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,885	2,888	1.9	平成26年7月 から 平成30年3月 まで
その他有利子負債				
合計	3,234,765	3,007,574		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491,452	309,472	119,782	138,521
リース債務	945	962	980	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,767,540	7,885,194	12,045,836	16,121,911
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	150,065	381,953	539,130	734,574
四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,985	284,251	380,415	519,599
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.23	19.83	26.54	36.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.23	11.60	6.71	9.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,975	847,692
受取手形	2, 4 341,756	2, 4 433,177
売掛金	3 772,011	3 1,051,051
製品	134,721	136,009
仕掛品	91,568	122,093
原材料及び貯蔵品	175,679	210,828
繰延税金資産	50,698	48,099
前払費用	24,324	19,740
未収入金	3 77,267	3 35,205
その他	3 4,487	3 5,265
貸倒引当金	715	304
流動資産合計	2,527,775	2,908,859
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 237,799	1 277,243
構築物（純額）	11,371	28,235
機械及び装置（純額）	139,346	131,122
車両運搬具（純額）	986	106
工具、器具及び備品（純額）	35,384	42,077
土地	1 427,051	1 582,209
建設仮勘定	18,091	15,748
有形固定資産合計	870,031	1,076,743
無形固定資産		
ソフトウェア	7,495	14,552
電話加入権	3,279	2,466
その他		14,958
無形固定資産合計	10,775	31,977
投資その他の資産		
投資有価証券	169,775	175,393
関係会社株式	3,673,245	3,603,245
繰延税金資産	32,326	36,032
保険積立金	215,578	220,711
その他	14,761	13,502
投資その他の資産合計	4,105,687	4,048,885
固定資産合計	4,986,493	5,157,606
資産合計	7,514,269	8,066,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	569,519	674,909
買掛金	3 315,638	3 336,844
短期借入金	1 610,000	1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 685,000	1 495,883
リース債務	12,108	4,678
未払金	3 111,625	3 215,644
未払費用	52,654	60,671
未払法人税等	25,572	
賞与引当金	83,026	91,769
その他	7,556	10,268
流動負債合計	2,472,701	2,440,670
固定負債		
長期借入金	1 793,750	1 897,867
リース債務	3,750	2,888
長期未払金	255,885	240,002
退職給付引当金	49,583	21,965
固定負債合計	1,102,968	1,162,723
負債合計	3,575,670	3,603,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金	1,152,432	1,152,432
その他資本剰余金	1,284	1,284
資本剰余金合計	1,153,716	1,153,716
利益剰余金		
利益準備金	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金	675,000	675,000
繰越利益剰余金	961,845	1,480,270
利益剰余金合計	1,681,755	2,200,180
自己株式	31,457	31,544
株主資本合計	3,906,448	4,424,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,715	37,701
繰延ヘッジ損益	564	584
評価・換算差額等合計	32,150	38,285
純資産合計	3,938,599	4,463,071
負債純資産合計	7,514,269	8,066,465

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	2	6,171,216	2	6,420,971
売上原価	2	4,966,338	2	5,153,059
売上総利益		1,204,878		1,267,911
販売費及び一般管理費	1	1,153,613	1	1,193,552
営業利益		51,265		74,359
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	311,921	2	550,917
その他		46,528		13,417
営業外収益合計		358,450		564,335
営業外費用				
支払利息		32,503		21,731
その他		13,674		13,188
営業外費用合計		46,178		34,919
経常利益		363,536		603,775
特別利益				
固定資産売却益		130		152
投資有価証券売却益		2,124		21,609
その他		139		
特別利益合計		2,395		21,762
特別損失				
固定資産売却損		221		739
固定資産除却損		2,424		3,589
関係会社株式評価損		12,611		
投資有価証券評価損		33,799		
投資有価証券売却損		22		
その他				0
特別損失合計		49,081		4,329
税引前当期純利益		316,850		621,208
法人税、住民税及び事業税		28,843		34,645
法人税等調整額		12,593		3,528
当期純利益		300,600		590,090

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,102,433	1,152,432	1,284	1,153,716	44,910	675,000	732,916	1,452,826
当期変動額								
剰余金の配当							71,671	71,671
当期純利益							300,600	300,600
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							228,929	228,929
当期末残高	1,102,433	1,152,432	1,284	1,153,716	44,910	675,000	961,845	1,681,755

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,287	3,677,688	17,663		17,663	3,695,352
当期変動額						
剰余金の配当		71,671				71,671
当期純利益		300,600				300,600
自己株式の取得	170	170				170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,052	564	14,487	14,487
当期変動額合計	170	228,759	15,052	564	14,487	243,246
当期末残高	31,457	3,906,448	32,715	564	32,150	3,938,599

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,102,433	1,152,432	1,284	1,153,716	44,910	675,000	961,845	1,681,755
当期変動額								
剰余金の配当							71,666	71,666
当期純利益							590,090	590,090
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							518,424	518,424
当期末残高	1,102,433	1,152,432	1,284	1,153,716	44,910	675,000	1,480,270	2,200,180

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,457	3,906,448	32,715	564	32,150	3,938,599
当期変動額						
剰余金の配当		71,666				71,666
当期純利益		590,090				590,090
自己株式の取得	87	87				87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,985	1,149	6,134	6,134
当期変動額合計	87	518,337	4,985	1,149	6,134	524,472
当期末残高	31,544	4,424,785	37,701	584	38,285	4,463,071

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～47年

構築物 10～15年

機械及び装置 4～6年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

定額法

償却期間は、社内における見込利用可能期間(5年)であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。

ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

外貨建買掛金について、買掛金支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。

また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。

なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	95,795千円	98,409千円
土地	333,332千円	333,332千円
合計	429,127千円	431,742千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	450,000千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,000千円	216,250千円
長期借入金	470,000千円	453,750千円
合計	955,000千円	1,020,000千円

2 偶発債務

受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	285,700千円

保証債務

金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Kyosha Hong Kong Company Limited	123,215千円 (US\$1,310千)	374,876千円 (US\$3,642千)
PT. Kyosha Indonesia	658,350千円 (US\$7,000千)	694,710千円 (US\$6,750千)
合計	781,565千円 (US\$8,310千)	1,069,586千円 (US\$10,392千)

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	174,381千円	123,080千円
短期金銭債務	55,740千円	159,651千円

4 事業年度末日手形の処理

前事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22,336千円	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	67,100千円	79,720千円
役員報酬	155,788千円	152,371千円
給料手当及び賞与	407,048千円	421,949千円
賞与引当金繰入額	37,129千円	34,009千円
貸倒引当金繰入額	千円	411千円
退職給付引当金繰入額	22,904千円	21,378千円
福利厚生費	86,205千円	93,637千円
減価償却費	19,004千円	21,444千円
旅費交通費	51,773千円	60,921千円
手数料	99,597千円	102,165千円
賃借料	51,654千円	39,501千円
おおよその割合		
販売費	43.2%	42.0%
一般管理費	56.8%	58.0%

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引 売上高	347,640千円	386,325千円
仕入高	598,990千円	975,085千円
営業取引以外の取引 による取引高	309,871千円	492,611千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	3,673,245	3,603,245
関連会社株式	0	
合計	3,673,245	3,603,245

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	30,182千円	17,268千円
賞与引当金	31,325千円	32,440千円
役員退職慰労金	94,442千円	82,870千円
繰越外国税額控除	千円	21,661千円
その他	50,739千円	41,655千円
繰延税金資産小計	206,690千円	195,896千円
評価性引当額	118,602千円	104,565千円
繰延税金資産合計	88,088千円	91,330千円
繰延税金負債		
その他	5,063千円	7,199千円
繰延税金負債合計	5,063千円	7,199千円
繰延税金資産の純額	83,025千円	84,131千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	3.1%	1.8%
住民税均等割等	3.9%	1.8%
受取配当金等永久益金不算入項目	35.0%	31.8%
評価性引当額	2.6%	1.9%
外国税源泉税	0.5%	2.2%
税率変更による影響額	0.7%	0.4%
所得税額等の繰戻しによる還付金額等	2.3%	%
その他	0.9%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	5.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税の1年前倒しによる廃止」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,773千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,773千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	237,799	100,502	23,652	37,406	277,243	725,017
	構築物	11,371	21,078		4,214	28,235	87,845
	機械及び装置	139,346	77,956	1,260	84,920	131,122	1,270,208
	車両及び運搬具	986		60	819	106	11,304
	工具器具及び備品	35,384	26,768	65	20,010	42,077	267,981
	土地	427,051	155,157			582,209	
	建設仮勘定	18,091	10,657	13,000		15,748	
	計	870,031	392,120	38,038	147,370	1,076,743	2,362,356
無形固定資産	ソフトウェア	7,495	11,857		4,800	14,552	
	電話加入権	3,279		812		2,466	
	その他		14,958			14,958	
	計	10,775	26,815	812	4,800	31,977	

(注) 当期増加額 本社隣接土地 140,838千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	715	304	715	304
賞与引当金	83,026	91,769	83,026	91,769

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyosha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第55期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第55期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第56期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第56期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第56期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月28日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第55期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年7月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

株式会社 京 写
取締役会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京写の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京写が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社 京 写
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。